

平成19年度 NPO協働提案推進事業評価票 【事業担当課】

担当課:産業労働部雇用対策課		事業名:中高年と地元企業・NPOのマッチング支援事業		自己評価				評価日:平成20年3月11日	
項目	小項目	よくできた (2点)	ふつう (1点)	できなかった (0点)	該当なし	合計	自由記述		
I. 事業の目的と目標の設定について	1. 事業の目的と目標の設定は妥当であったか。	○				5/6	団塊世代を中心とした中高年世代の新しい働き方として、既存の人材バンクの問題点等を克服しようとする新たな取り組みであり、大変評価できるものです。新たな取り組みで経費の見積りと実際の支出との差が出たことはやむを得ないと思います。		
	2. 新規性のある内容であったか。	○							
	3. 経費の見積りは適切であったか。		○						
II. 事業の進捗に対するNPOと県との相互理解	1. 事業の進め方に対してはお互い、情報交換をして進めることができたか。	○				6/6	県の担当者がメーリングリストに参加させていただき、事業の進捗を同時進行で把握させていただきました。また、必要な情報はメーリングリストの一員として交換させていただくとともに、積極的に意見交換をさせていただきました。		
	2. NPOの自主的な活動を阻害することなく事業が進められたか。	○							
	3. 対等な立場で事業効果を増大させる意見交換等ができ、相互理解が図られたか。	○							
III. 事業実施に当たって	1. トラブルが発生した際の対応は適切に行われたか。	○				4/4	トラブルに対しては適切に対応いたしました。事業実施に当たっては、団塊世代活動支援センターだけでなく、雇用対策課とも十分に検討しました。		
	2. 事業実施に当たっては担当課内部において十分に検討がなされていたか。	○							
IV. 事業に関する情報公開	事業に関する広報をホームページ等で積極的に行ったか。	○				2/2	記者発表をするとともに、ホームページ等で広報を実施しました。		
V. 事業の成果	1. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、当初の目的・目標などは達成できたか。	○				10/10	当初の目的・目標を達成するとともに、NPO法人との協働を通じて大きな成果を得られました。また、団塊世代活動支援センターは、単独では最終的な解決手段を持たない「つなぎ機関」であることから、この事業はそのつなぎ先として大きな意義をもつものでした。		
	2. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、担当課の役割を果たすことができたか。	○							
	3. 単独ではできなかったことができ、協働の効果があつたか。	○							
	4. 事業を通して、ネットワークが深まったり、新たなネットワークが生まれたか。	○							
	5. 担当課はこの事業を通して、新たな事業展開の可能性を見いだせたか。	○							
VI. 事業の波及効果	1. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、波及効果があつたか。	○				5/6	当該事業は県内のみならず県外からも注目される事業となりました。また、内閣府の再チャレンジ支援施策の代表事例として発表させていただきました。		
	2. 県の事業として十分に県域的効果をもたらしたか。		○						
	3. 市町村や企業など、他の団体にも波及効果があつたか。	○							
VII. 今後について	1. 市町村や企業など、他の団体の理解が得られ、今後の発展性が期待できるか。		○			3/4	知名度・浸透度については、今後も努力が必要ですが、この分野の協働モデルとしては大変評価である事業であると考えています。		
	2. 同じ分野における今後の協働モデルとしてふさわしい事業だったか。	○							
団塊世代活動支援センターは、団塊世代を中心とした中高年世代で、新たなスタートを目指している方などを対象に、様々なライフスタイルに応じた活動を支援する目的で、昨年春にオープンしました。このたびの協働事業の成果は、当センターの利用者の代表的な活躍例として紹介させていただいています。事業終了後も、引き続き「ビジネス助っ人隊」の事業を支援していく予定です。							35/38		